

## 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く動向

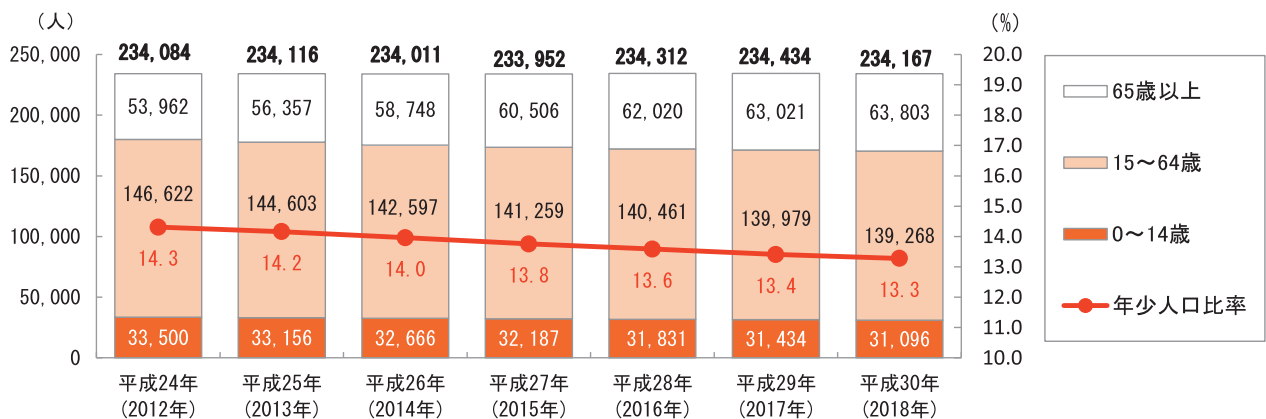
### 1. 宝塚市の概況

#### (1) 人口の動向

全国的に人口減少が問題となるなか、本市の総人口は増減を繰り返しながら、おおむね 23 万 4 千人前後で推移しています。年少人口については、減少傾向にあり、平成 30 年（2018 年）に 31,096 人となっています。人口の動向にともない、年少人口比率は低下が続いています。

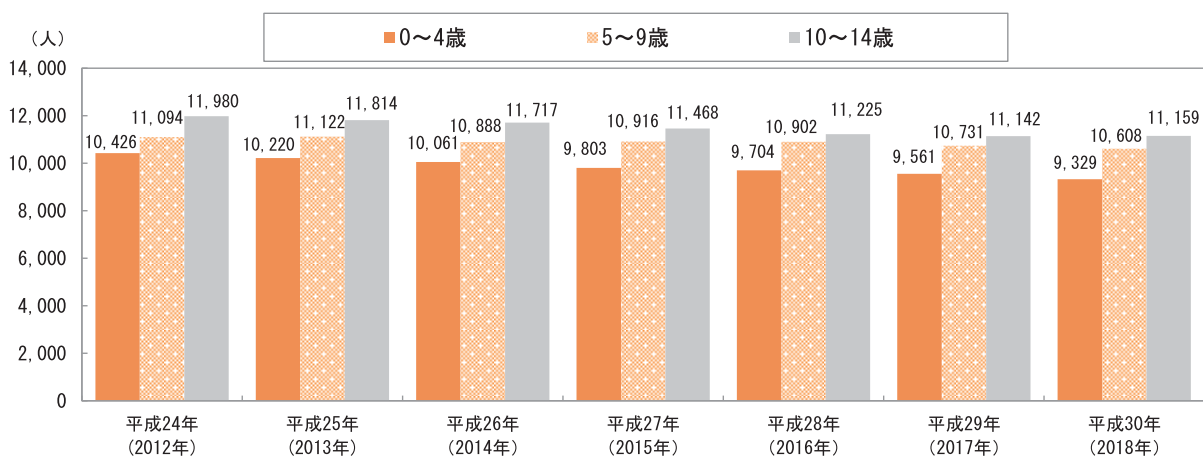
また、年少人口を 5 歳階級別の人口で見ると、「10～14 歳」「5～9 歳」「0～4 歳」の順に多い状態で推移しています。このうち「10～14 歳」と「5～9 歳」の人口は年により増減の変動がみられますが、「0～4 歳」人口は減少が続いており、今後の出生数の動向が需要予測に大きく関与することになります。

■ 総人口・年齢 3 区分別人口・年少人口比率の推移



資料：住民基本台帳人口（各年 9 月末現在）

■ 年少人口（5 歳階級別）の推移

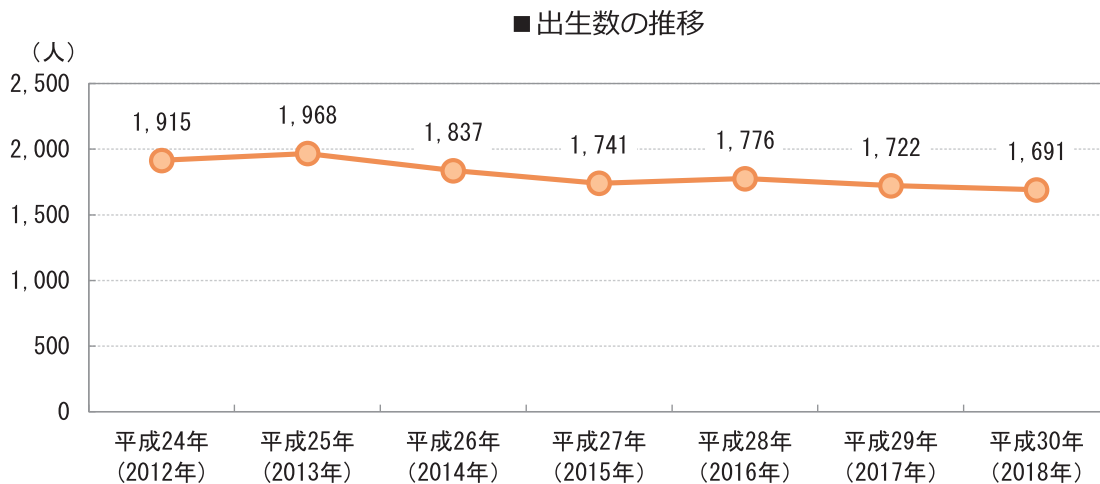


資料：住民基本台帳人口（各年 9 月末現在）

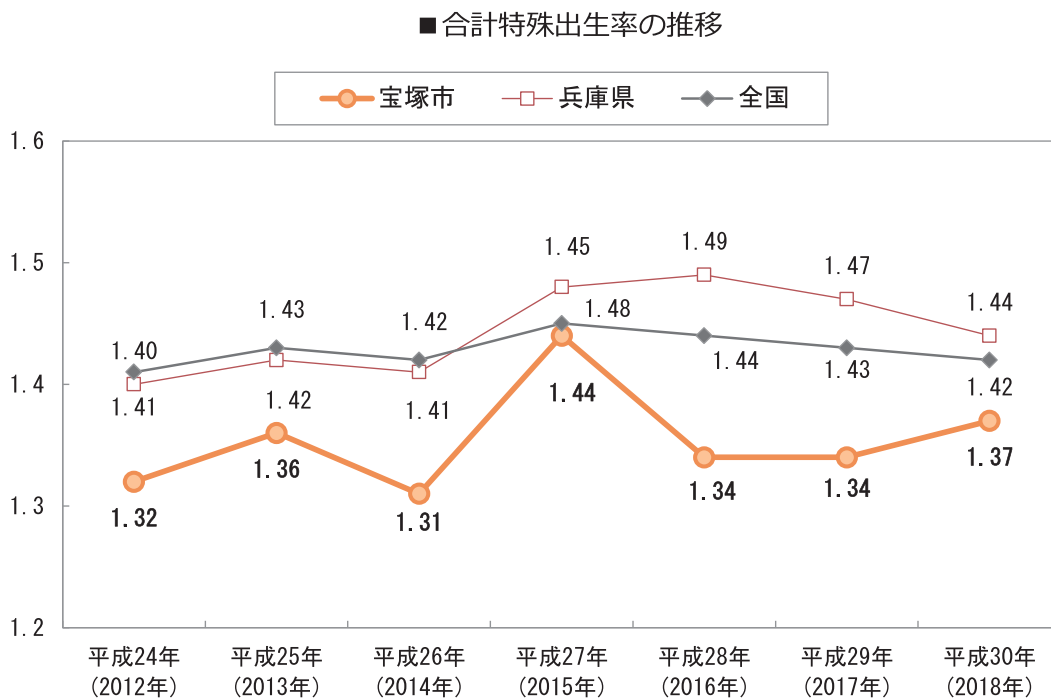
## (2) 出生の動向

出生数は平成24年(2012年)の1千9百人台から、平成26年(2014年)に1千8百人台、平成27年(2015年)に1千7百人台となり、減少傾向がうかがえます。

また、一人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均値を示す合計特殊出生率は、平成30年(2018年)で1.37となっており、国や県より低い値で推移しています。



資料：宝塚市統計書



資料：子ども政策課

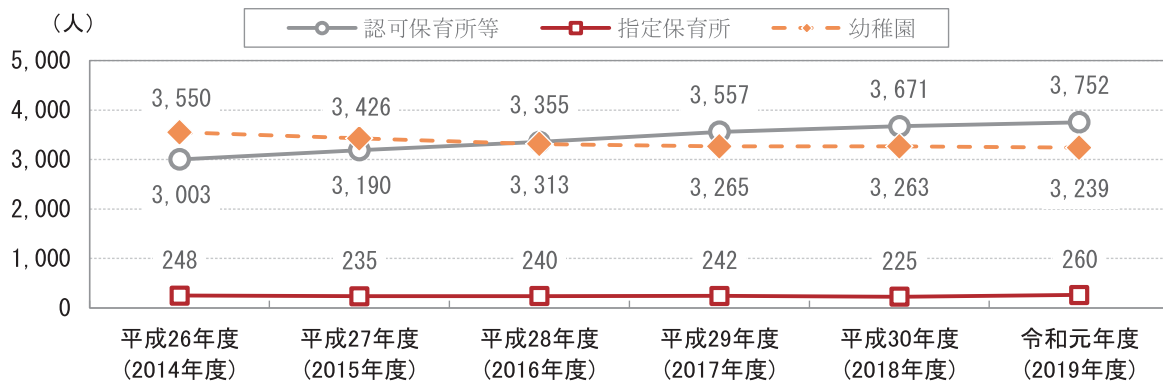
### (3) 幼児期の教育・保育施設の状況

令和元年（2019年）5月1日現在、市内の幼稚園は、公立12（公立認定こども園1カ所を含む。）私立14（私立認定こども園3カ所を含む。）の合計26園が開設されています。市内施設の総定員は3,762人で、市外施設も含めた入園児数は3,239人となっています。5年前の平成26年（2014年）と比べると、総定員は14.8%減少し、園児数は8.8%減少しています。

認可保育所は、公立7、私立24（分園を含む。）の合計31カ所が開設されています。小規模保育事業所A型<sup>\*P131</sup>と認定こども園（保育利用）も含めた総定員は3,479人であるのに対して、入所児童数は3,752人と定員を上回る受け入れを行っています。5年前の平成26年（2014年）と比べると、総定員は25.8%増加し、入所児童数は24.9%増加しており、その結果、平成31年（2019年）4月1日現在で待機児童数は159人にのぼっています。

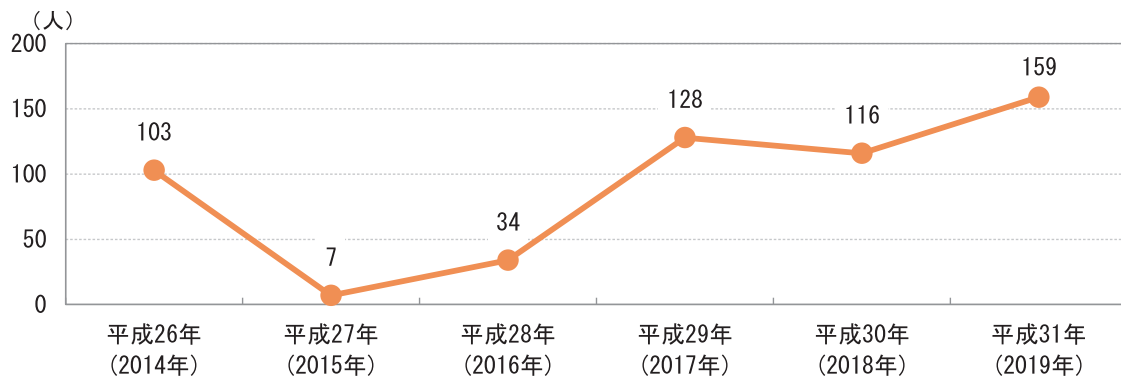
指定保育所<sup>\*P131</sup>は、市内に8カ所開設され、令和元年（2019年）5月1日現在、総定員306人に対し260人の利用となっています。また、その他に認可外保育所（企業主導型保育<sup>\*P130</sup>を含む。）があります。

■ 幼稚園園児数・保育所入所児童数の推移



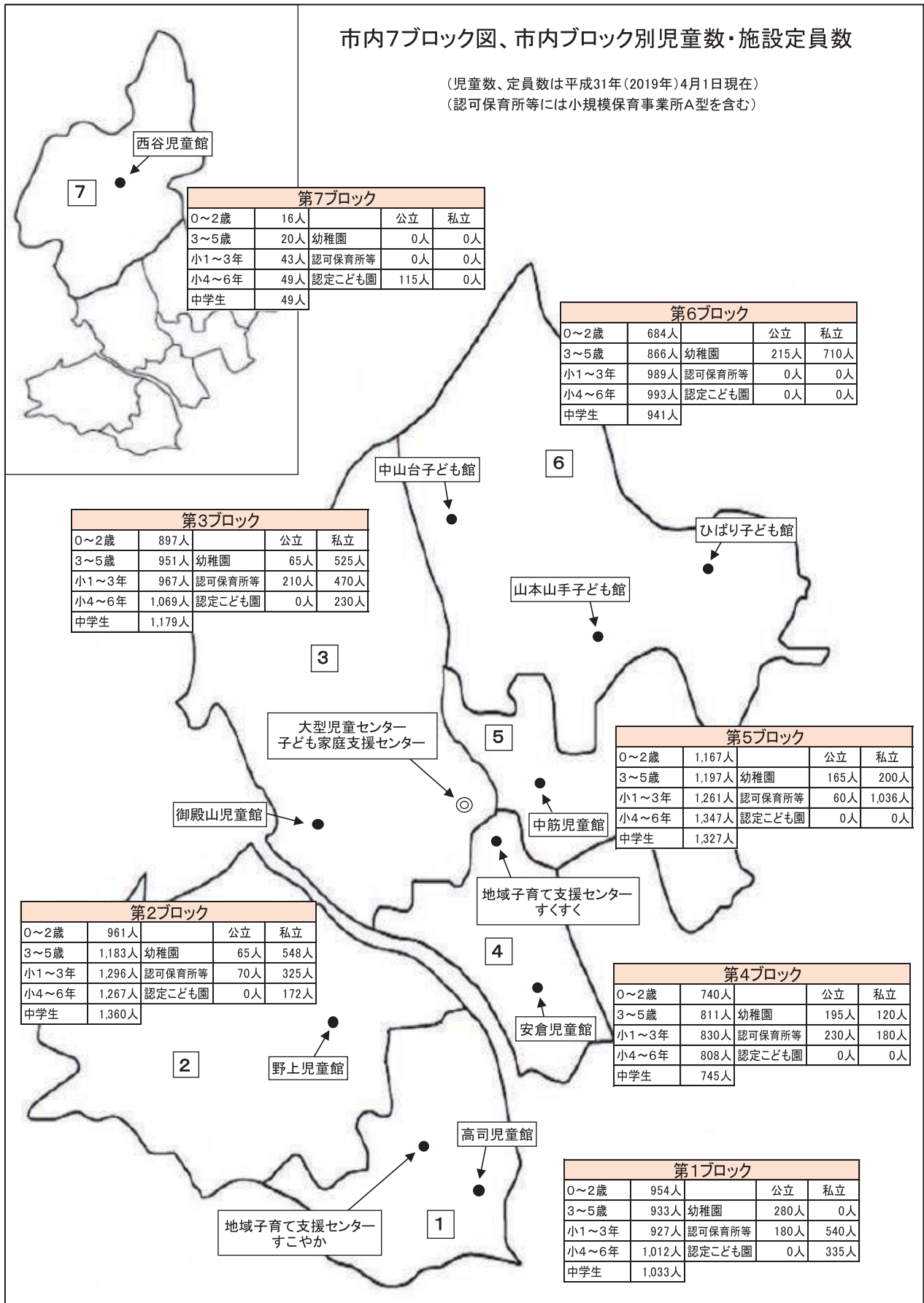
資料：保育事業課、学事課（各年5月1日現在）

■ 保育所待機児童数の推移



資料：保育事業課（各年4月1日現在）

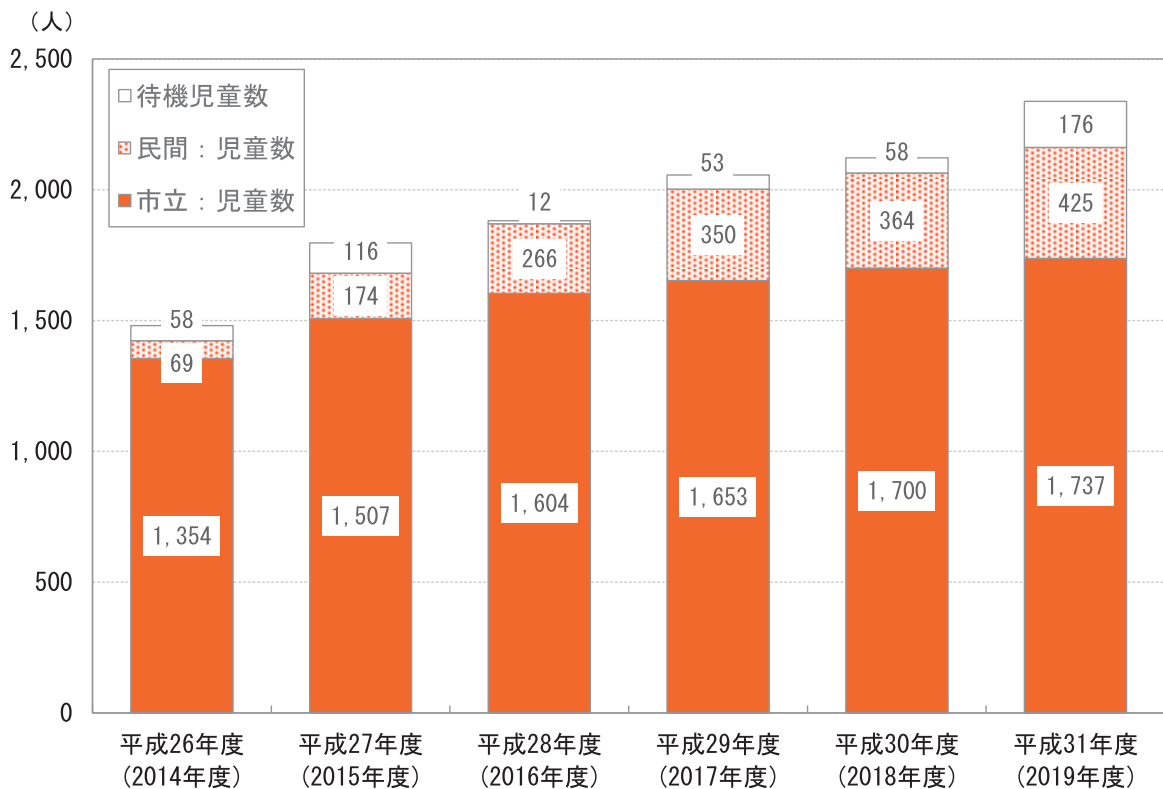
ほとんどのブロックで子どもの数が減っている一方で、0歳から2歳までの低年齢児を中心に保育所の利用率が伸びており、私立の認可保育所を中心に施設整備を進めています。他方、幼稚園の利用率は低下する傾向が続いています。



#### (4) 市立地域児童育成会・民間放課後児童クラブの状況

平成31年(2019年)4月1日現在、市立の地域児童育成会<sup>\*P132</sup>は全24小学校に開設されて総定員は1,816人、民間放課後児童クラブは15カ所に開設されて総定員431人であるのに対し、利用児童数はそれぞれ1,737人、425人となっています。5年前の平成26年度(2014年度)に比べると、総定員は地域児童育成会<sup>\*P132</sup>で96人、民間放課後児童クラブで367人増えましたが、校区によって人口や利用率による需要量が異なるものの、市全体としての待機児童数は176人となっています。

■市立地域児童育成会・民間放課後児童クラブの推移



資料：青少年課（各年4月1日現在）

## (5) 母子保健事業の実施状況

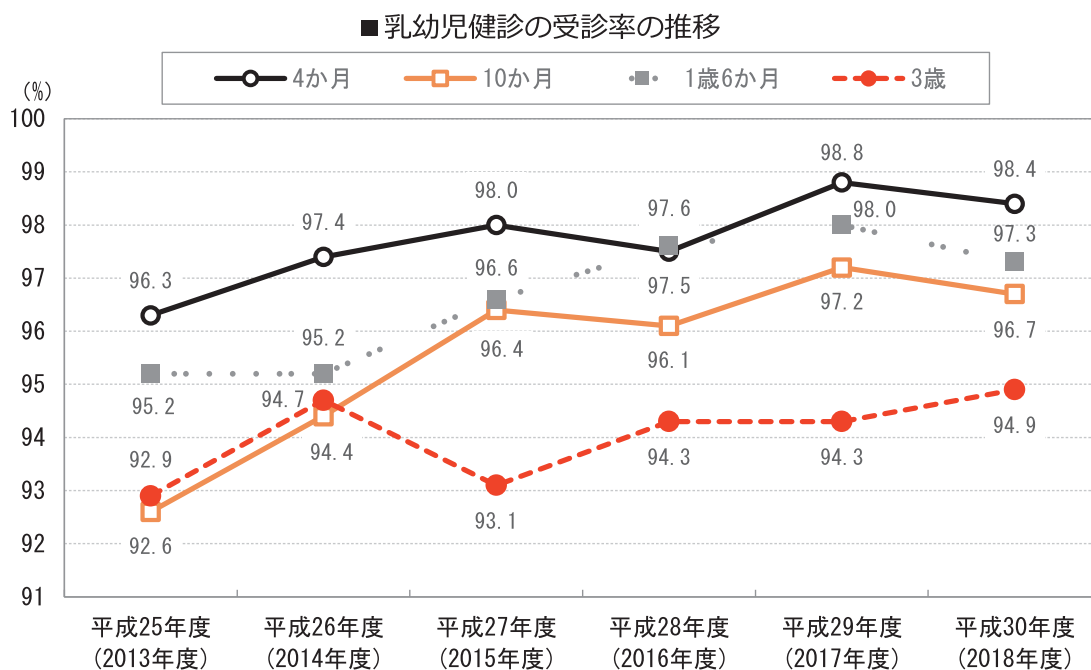
母子保健事業では、妊産婦や子どもの健康、発達、子育ての不安についての相談に応じ、健康や子育てに関する情報提供を行っています。

平成30年度（2018年度）の妊娠届出者1,600人のうち、利用者支援事業としての妊婦相談者数は、妊娠届出時776人、妊娠後期アンケート時170人となっており、59.1%の妊婦に対して面接や電話による相談を行いました。妊娠中から出産直後に利用できるサービス等を記載したマタニティライフプランの利用者数は1,039人となっています。

出産後は、未熟児訪問、新生児訪問、赤ちゃん訪問を行っており、乳児家庭全戸訪問事業としての訪問率は、95%前後で推移しています。平成30年度（2018年度）の乳幼児健診の受診率は、4か月児健診98.4%、10か月児健診96.7%、1歳6か月児健診97.3%、3歳児健診94.9%となっており、乳幼児健診未受診児へはアンケートや家庭訪問を行い、必要な方への相談に応じえています。

また、子育て世代包括支援センター<sup>\*P130</sup>の開設以降、医療機関からの情報提供が増加しており、支援が必要な妊産婦や乳幼児への早期訪問体制の充実につながっています。

思春期保健対策については、喫煙予防、飲酒予防、性教育をテーマに、小中学校で思春期健康教育を実施しており、平成30年度（2018年度）は36回開催しています。また、地域で活動している民生委員・児童委員や、子育てサークル、各まちづくり協議会等の要請に応じて、保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員を派遣し、平成30年度（2018年度）は、子育てに関する講座や相談をそれぞれ18回実施しています。



(6) 子ども・子育て家庭の意識と実態

① アンケート調査の実施状況

本計画策定の基礎資料とするため、市民を対象としたアンケート調査を実施しました。

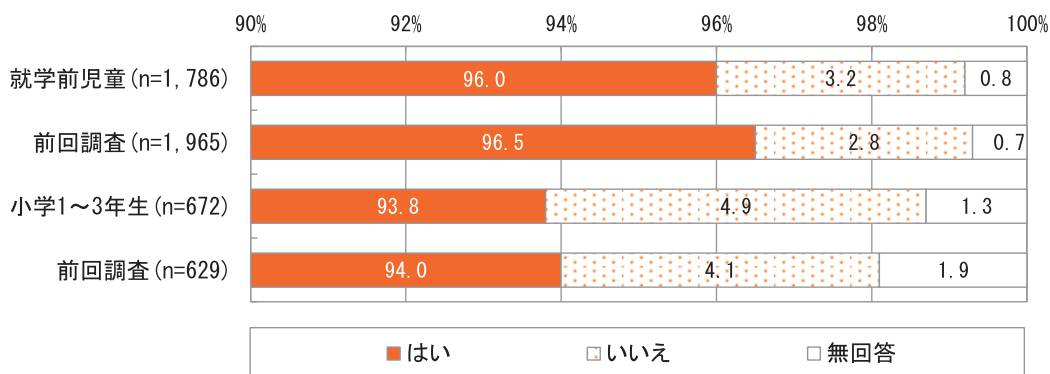
■ アンケート調査の実施状況

調査種類	調査対象	調査方法	設計	調査実施期間	配布到達数	有効回収数	有効回収率(前回)
子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査	市内にお住まいの小学校入学前のお子さんがおられるご家庭(保護者)	郵送 配付・ 回収	調査票 16 頁 問 1~問 31 自由意見	平成 31 年 1 月 1 日 (火) ~ 平成 31 年 1 月 31 日 (木)	3,223	1,786	55.4% (60.2%)
子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査	市内にお住まいの小学校 1 年生から 3 年生までのお子さんがおられるご家庭(保護者)		調査票 12 頁 問 1~問 29 自由意見		1,254	672	53.6% (55.8%)
小学生のみなさんへのアンケート	市内の小学 5 年生	学校 配付・ 回収	調査票 8 頁 問 1~問 18 自由意見		273	267	97.8% (95.0%)
中学生・高校生の皆さんへのアンケート	市内の中学 2 年生、高校 2 年生		調査票 8 頁 問 1~問 22 自由意見		772	755	97.8% (95.7%)

② 保護者に対する調査結果

保護者に対するアンケート調査結果では、「子育てが楽しい」と回答した人は、就学前 96.0%、小学生 93.8%と大半を占めていますが、前回調査結果をわずかに下回っています。

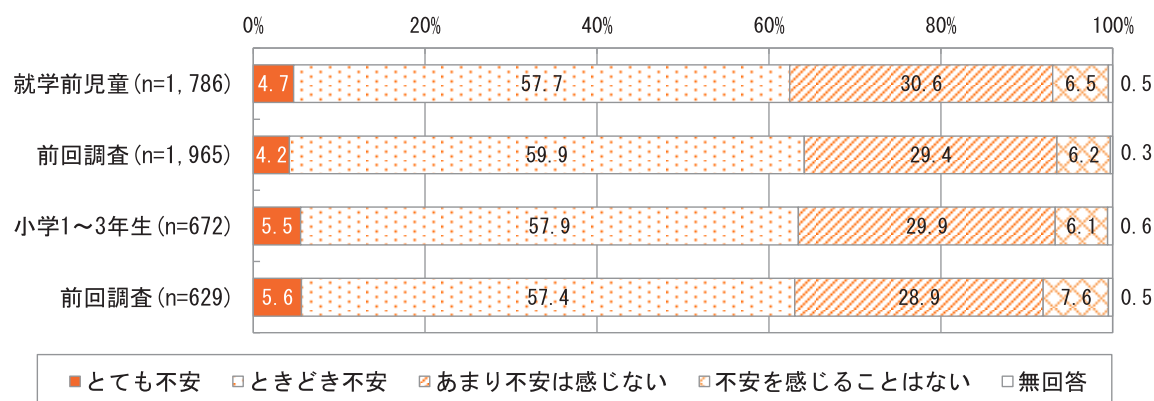
◆子育ては、楽しいですか。



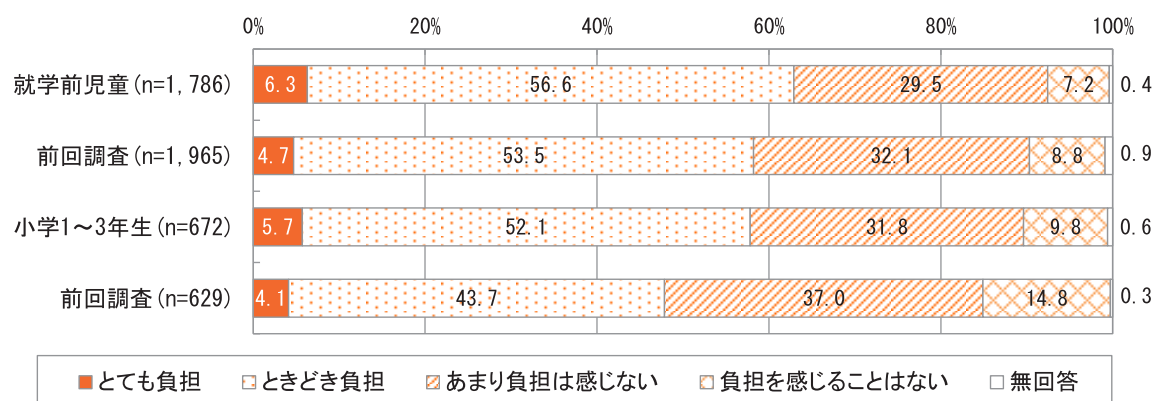
資料：子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査（平成 31 年（2019 年）1 月）

一方で、子育てに不安を感じる人は、「とても不安」「ときどき不安」を合わせた『不安』な人が就学前で 62.4%、小学生 63.4%となっています。また、子育てに負担を感じる人は就学前 62.9%、小学生 57.8%となっています。

◆子育てに関して、不安を感じることがありますか。



◆子育てに負担を感じることはありますか。



資料：子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査（平成31年（2019年）1月）

これらの不安・負担の具体的な内容として、「子どもの教育に関して悩んだり、気にしたりしている」が就学前 52.9%、小学生 67.3%と最も高く、これに次ぎ就学前では「自分の自由な時間がもてない」37.8%や「食事や栄養に関して悩んだり、気にしたりしている」36.4%、小学生では「子どもの友人関係について悩んだり、気にしたりしている」が 44.8%となっています。

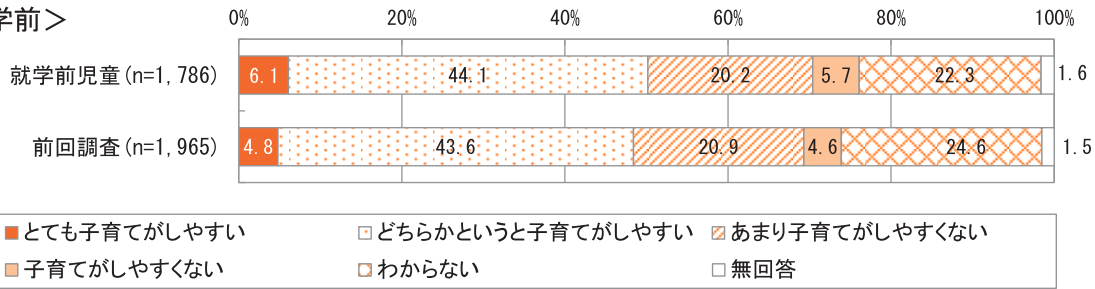
子育てのしやすさについては、「とても子育てがしやすい」が就学前で 6.1%（前回 4.8%）、小学生で 4.3%（前回 3.5%）、「どちらかという子育てがしやすい」が就学前で 44.1%（前回 43.6%）、小学生で 46.7%（前回 42.3%）と、『子育てがしやすい』との肯定的評価は就学前で 50.2%、小学生で 51.0%であり、前回よりも上昇し過半数となっています。

子育てがしやすい理由、子育てがしにくい理由についての記述式回答を整理したところ、子育てがしやすい理由としては、「教育・保育サービスが充実している」、「自然が多い、人が優しいなど環境が良い」といった回答内容が就学前・小学生ともに多く、回答者の2割以上となっています。

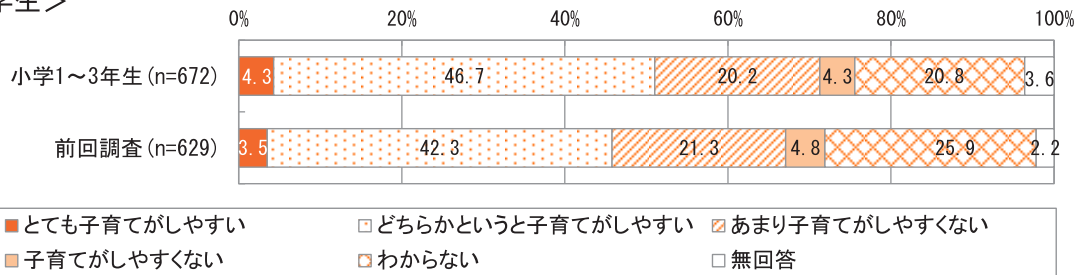


◆宝塚市は子育てがしやすいまちだと思いますか。

<就学前>



<小学生>

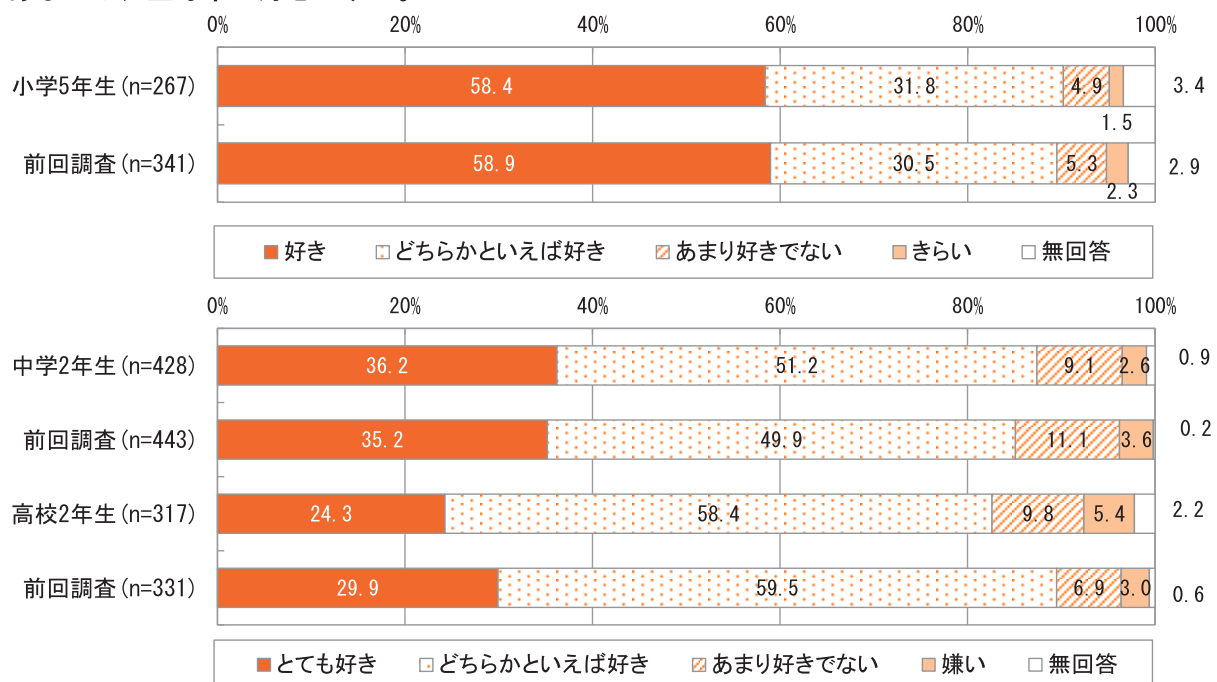


資料：子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査（平成31年（2019年）1月）

③児童生徒本人に対する調査結果

児童生徒本人へのアンケート調査結果における宝塚市への好感度については、小学生では宝塚市が「好き」58.4%、「どちらかといえば好き」31.8%で、合計した『好き』は90.2%にのぼります。中学生では「とても好き」36.2%、「どちらかといえば好き」51.2%で、合計した『好き』は87.4%となっています。高校生では「とても好き」24.3%、「どちらかといえば好き」58.4%で、合計した『好き』は82.7%となっています。小中学生では、前回調査よりも好感度が上昇しています。

◆あなたは、宝塚市が好きですか。

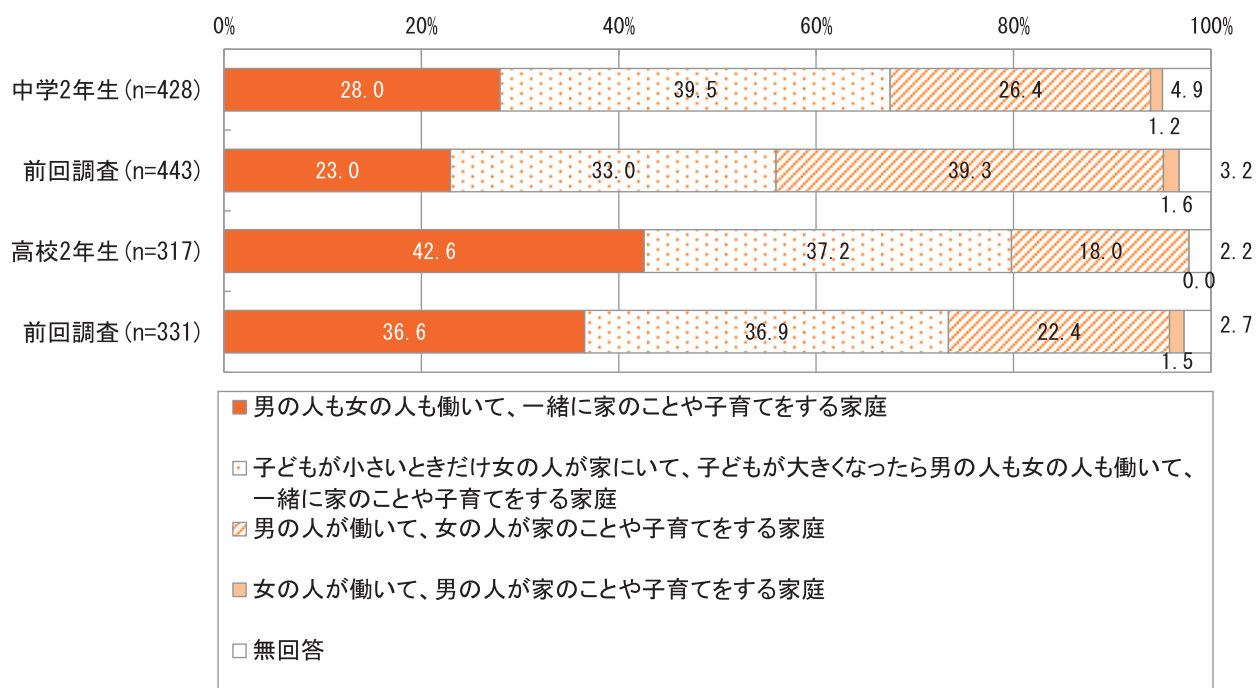


資料：子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査（平成31年（2019年）1月）

中学生・高校生に将来、親になることについてどう思うかたずねたところ、ともに「子どもを育てたい」に次ぎ「自分の子どもはかわいいと思う」との回答割合が高くなっていますが、いずれも前回調査結果を下回っています。

また、将来つくりたい家庭については、中学生では「子どもが小さいときだけ女の人が家において、子どもが大きくなったら男の人も女の人も働いて、一緒に家のことや子育てをする家庭」が39.5%と最も高い一方、高校生では「男の人も女の人も働いて、一緒に家のことや子育てをする家庭」が42.6%と最も高くなっています。前回調査に比べると、中学生・高校生ともに、「男の人も女の人も働いて、一緒に家のことや子育てをする家庭」との回答割合が高まっています。

◆あなたは将来、子どもが生まれたらどのような家庭をつくりたいと思いますか。



資料：子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査（平成31年（2019年）1月）

## ④関係団体ヒアリング実施結果

後期計画策定の参考とするため、市民を対象としたアンケート調査のほかに、子ども自身や、日常的に子どもやその保護者と接する方にヒアリング調査を実施しました。

## ◆実施概要

対象・人数	実施日・場所	調査方法	テーマ・内容
宝塚市子ども委員会 11人	平成31年（2019年） 3月26日（火） 中央公民館 201・202学習室	グループワークによる話し合い	・宝塚市の将来について ・宝塚市の良いところ、好きなところ ・宝塚市の残念なところ、改善すべきところ ・10年後どんなまちになってほしいか
スクールソーシャルワーカー *P131 5人	令和元年（2019年） 5月17日（金） 市役所2-5会議室	・ヒアリングシート配付によるアンケート調査 ・グループでのインタビューによる意見交換	・支援対象者の特徴 ・支援事例 ・他機関との連携 ・支援ニーズ
子どもと地域の課題を考えるラウンドテーブル *P130 25人	令和元年（2019年） 6月7日（金） フレミラ宝塚大会議室	・ヒアリングシート配付によるアンケート調査 ・グループでのインタビューによる意見交換	・運営状況 ・他機関との連携 ・運営上の課題 ・今後子ども食堂（地域食堂）として目指すもの

## ◆ヒアリングで出た主な意見

## 1. 宝塚市子ども委員会

- ・子どもの意見を尊重しているところが良い。
- ・みんなが暮らしやすいまちになってほしい。
- ・ユニバーサルデザイン<sup>\*P133</sup>なまちになってほしい。
- ・子どもをここで産み育てたいと思われるようなまちになってほしい。
- ・地震に強いまち、災害に強いまちになってほしい。
- ・いろいろな人がもっと意見を言えるまちになってほしい。
- ・若者が動くまちづくりができてほしい。

2. スクールソーシャルワーカー（SSW）<sup>\*P131</sup>

- ・子どもへのエンパワーと自立を育む支援が必要。
- ・SSWとして、他機関との連携が必要。
- ・具体的な親支援プログラム、学習支援、学校等での生活支援が必要。
- ・子どもの抱える様々な問題は複合的な要因による。貧困だけに焦点を当てず「子どもの人権」という視点で包括的に考えることが必要。

3. 子どもと地域の課題を考えるラウンドテーブル<sup>\*P130</sup>

- ・親が共働き家庭で忙しい場合や、子ども自身が習いごとなどで忙しい場合が多い。
- ・地域のつながりが希薄化しており、仕掛けがないとつながりが生まれにくい時代になっている。
- ・食事だけでなく子どもの居場所となってほしい。
- ・子ども食堂を始めたことで、地域コミュニティやボランティアの結束が強くなった。
- ・居場所があることで、地域での交流や多世代交流に役立っている。
- ・子ども食堂も地域食堂も、多様なあり方、考え方があって良い。
- ・事業者や学校との連携について、これから検討していきたい。

## 2. 次世代育成支援行動計画（前期計画）の取組状況 ●●●●●●●●●●

令和元年度（2019年度）までの計画である「次世代育成支援行動計画」（前期計画）は、「基本目標」6、「施策の方向性」21、「主要な施策」38の施策体系のもとに策定しました。

後期計画の策定に当たって施策の実施状況を把握したところ、おおむね実施されており、後期計画においても継続ないし実施方法を検討しつつ施策の拡充を図るといったものが多くあります。

後期計画における課題と施策の展開については、第4章において記載することとしますが、基本目標ごとの前期計画の取組状況については、次のとおりです。

### 前期計画の主な取組状況

#### 基本目標1. すべての子どもと家庭への支援

〔すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開〕

地域子育て支援拠点施設（子ども家庭支援センター、公私立保育所、地域児童館・子ども館）において居場所・交流の場を提供し、相談や体験保育、講座などの取組を行ってきました。また、公立保育所全7園に地域子育て支援担当保育士を配置しているほか、親子育てグループの活動支援などに取り組んでいます。

〔子どもや母親の健康の確保〕

健康センターに子育て世代包括支援センター<sup>\*P130</sup>を開設し、専任の保健師を配置して、妊娠・出産に関する相談に応じ、子育てに関する情報提供を行っています。妊娠期から利用できる産前・産後サポート事業の開始、妊婦健康診査費の助成の増額、不育症治療支援事業に取り組み、妊娠・出産包括支援連絡会議により関係機関の連携体制を強化するなど、妊娠期からの切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実に努めています。また、「第2次たからづか食育推進計画」に基づき、家庭や地域で食育に取り組んでいます。

〔配慮の必要な子どもと家庭への支援の充実〕

乳幼児健診や発達相談の場で発達に課題がある乳幼児等を早期に発見し、保護者の相談に応じ早期療育や就学につなげるため、関係機関の連携や適切な療育支援体制の確保に努めています。発達<sup>がい</sup>障害の早期発見・早期支援を目的に5歳児発達相談を開始し、保育所等訪問支援事業により、保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等での集団生活における支援に取り組んでいます。また、家庭児童相談室の体制を強化し、児童虐待防止施策の充実に取り組んでいます。

〔経済的な支援〕

児童扶養手当受給世帯・住民税非課税世帯について、ファミリーサポートセンター事業利用の助成額の引き上げを行いました。

## 基本目標 2. 子育てと仕事の両立支援

〔雇用環境の整備促進〕〔男女がともに仕事や家庭・地域生活に参画できる社会の促進〕

男女共同参画に関する各種講座を通じたワーク・ライフ・バランス等の意識啓発や、各種制度の活用促進、制度を利用しやすい職場環境づくりを行っています。

〔多様な保育施策の充実〕

私立保育所の誘致・整備、小規模保育事業所 A 型<sup>\*P131</sup>の整備、私立幼稚園の認定こども園化などにより、保育所待機児童の解消を図っています。

また、公私立保育所における産休明け保育、延長保育、一時預かり、休日保育、特別支援保育等の実施、病児保育・病後児保育の実施による保育内容の充実を図っています。

〔放課後児童対策の充実〕

市立地域児童育成会<sup>\*P132</sup>の定員拡充や、民間放課後児童クラブの定員拡充により待機児童の解消を図っているほか、児童の受け入れ対象学年を、平成 27 年度（2015 年度）からは 4 年生まで、平成 28 年度（2016 年度）からは 5 年生、6 年生も含めた全学年まで拡充しました。

## 基本目標 3. 教育環境の整備

〔学校教育の充実〕

自己表現力向上のための専門家によるワークショップや、小学校英語教育の充実に向けた地域人材を活用した授業、米飯自校炊飯の実施や学校（園）における食育を実施しています。

〔幼児教育の充実〕

西谷認定こども園に加え、長尾幼稚園・仁川幼稚園での 3 年保育の実施を開始したほか、就学前の 5 歳児を対象とした「つながろう！プレ 1 年生！！」の開催、保幼小中連携プロジェクト委員会の開催、ブロック別協議会、合同研修の実施などにより、就学前児童の施設の連携を図っています。

〔子どもの人権擁護の推進〕

子どもの権利サポート委員会の設置や、「宝塚市いじめ防止基本方針」及び「学校いじめ防止基本方針」の改訂、宝塚市いじめ防止等対策推進会議の立ち上げ、CAP プログラム（子どもへの暴力防止プログラム）の市内小学校での実施、自殺予防教育プログラムの市内中学校での実施等、いじめ防止のための施策を行っています。

## 基本目標4. 安全・安心の環境づくり

---

〔子育てを支援する生活環境の整備〕

市内で開催されるイベントへの「移動式赤ちゃんの駅」テント貸し出しの開始や、路線バスへの超低床ノンステップバスの導入促進を行いました。

〔子どもの安全・安心の確保〕

アトム防犯グループによる子どもの見守り活動の実施、アトム110番連絡車による見守りの実施、防犯教室の実施、地域が設置する防犯カメラの購入費等への補助、安全・安心カメラ（防犯カメラ）の設置や、発育段階にあわせた救命講習を実施しています。

## 基本目標5. 家庭や地域の子育て力・教育力の向上

---

〔家庭教育の推進〕〔三層構造による子育て支援システムの推進〕

子ども家庭支援センター・児童館等における講座や相談の実施、全ての児童館への子育て支援コーディネーターの配置を行っています。

〔適切な情報提供の推進〕

子どもの生年月日の登録によりプッシュ型で必要な情報を配信する、「きらきら子育てメール」の配信を開始しました。

## 基本目標6. 子どもの社会参加の促進

---

〔子どもたちの居場所・活動の場の充実〕

北雲雀きずきの森、栄町3丁目公園などの整備や、児童館における中高生タイムの実施などによる子どもの居場所づくりの充実を図っています。

〔子ども参加型のまちづくりの推進〕

子どもの社会参画を図るため、子ども議会・子ども委員会や、子どもによるまちづくり体験であるミニたからづか等の事業を実施しています。

〔青少年の就労支援〕

ワークサポート宝塚での就労情報の提供・相談や、NPOと連携した若者就労支援の実施、若者サポートステーションとの協働、若者自立支援ネットワーク会議の開催などを実施しました。また、不登校やひきこもりに悩む当事者と保護者の居場所としての思春期ひろばを市内3カ所で実施しています。